DGOD-89 デジタル化　2022. 4.15
巻頭言
アクセス管理は内部脅威への耐性を高める

インサイダーの脅威は、機関にとって増大するリスクであり、早期発見が大変重要である。
IT 部門がすべてのログオン活動を安全に監視するためのテクノロジーは、シンプルな解決策を提供します。しかし、多くの政府機関の IT 部門が人員不足、スキル不足、予算不足の状況にある中、どのようにすればインサイダーの脅威を効率的かつ効果的に阻止できるのでしょうか。

インサイダー脅威を緩和させるには、潜在的なインサイダー脅威を検知・特定することが鍵となります。アクセス管理ソフトウェアは、可視性の向上、検知と対応の自動化、多要素認証（MFA）によるセキュリティの強化により、これを実現することができるのです。

まず、アクセス管理ソフトウェアは、すべてのユーザーアクティビティを即座に可視化します。適切なツールを使用すれば、IT 部門はすべてのユーザーセッションのアクティビティをリアルタイムで把握し、潜在的なリスク指標を監視することができます。さらに、フィルタリングして特定のセッションを確認し、誰が、どこから、いつから接続しているかを追跡することも可能です。

また、アクセス管理ソフトウェアは、迅速な検知と対応を自動的に行うことができるため、IT チームの貴重な時間を節約することができます。ワンクリックで、疑わしいユーザーアカウントやアクティビティを簡単に確認し、ブロックすることができます。また、不審なアクティビティに関する自動警告を受信し、手動または自動で対応したり、ユーザーをログオフさせたり、ユーザーアクセスを直ちにロックしたりすることも可能です。

ほとんどのアクセス管理ソフトウェアは、MFA も提供しています。ジョー・バイデン大統領によるサイバーセキュリティに関する大統領令以来、連邦政府機関にとって MFA は今や必須となっています。MFA とアクセス管理ソリューションのきめ細かな制御を組み合わせることで、IT 管理者は導入を簡素化することができます。

アクセス管理ソフトウェアがインサイダー攻撃を防ぐ 4 つの方法

ユーザーのログインを保護・監視することは、インサイダーの脅威を未然に防ぐための重要なポイントです。使いやすく、導入しやすいアクセス管理ソフトウェアは、負担の大きい政府の IT 部門が、インサイダー脅威の兆候を早期に発見するために必要な可視性を確保するのに役立ちます。

1. 不正なログインによるアクセスを防止します。

効果的なアクセスセキュリティにより、不正なログインは攻撃者にとって無意味なものになります。また、MFA は、漏洩した認証情報から保護するための追加のセキュリティ・レイヤーを追加します。特権アカウントだけでなく、すべてのアカウントに MFA を適用することで、IT リーダーは 99%の攻撃を防ぐことができます。

2. ユーザーの不注意な行動を制限します。
IT 管理者がパスワードの共有や共有ワークステーションのロック解除、複数同時セッションを制御できない場合、内部脅威のリスクは高まります。ログオン・セキュリティ・ソリューションは、このような行動を制限することができます。
3. 悪意のある行為者を思いとどまらせます。
アクセス管理ソリューションは、データやリソースへのアクセスを、一人のユーザーに帰属させ識別可能にします。このアカウンタビリティは、内部関係者の悪意ある行動を阻止するだけでなく、IT リーダーが疑わしい活動に迅速に対応し、発生した違反に対処し、ユーザーの注意を喚起することを可能にします。
4. 不審な行動をユーザーに警告します。
ある種のユーザーの行動は、不審な活動の初期兆候となることがあります。例えば、IT 管理者は、あるユーザーがログオンに何度も失敗している、勤務時間外に多くの活動をしている、デフォルトアカウントへのログオンを試みていることなどを確認することができます。これらはすべて、より詳細な調査が必要であることの兆候です。

セキュリティと生産性を両立させるソリューションの価値
確かにインサイダー脅威ペルソナを特定するのは難しい作業ですが、それを怠ると重大な結果を招きます。データの損失やセキュリティ侵害はコストがかかり、サービスの停止も同様にコストがかかります。さらに、政府機関は、国家的、あるいは国際的に重大な結果を招きかねない事態に対処しなければなりません。内部脅威が増加傾向にある公共機関では、アクセス管理ソフトウェアを賢く利用することで、職員の生産性や士気に悪影響を与えることなく、攻撃を防ぐことができます。

自治体　3 月
1）DG
2.調達の反転は、革新的なソリューションに容易にアクセス可能（イノベーション、米国）
4.55 パッケージはまだか？（環境、EU）
5.2030 年までにホームレスを撲滅する方法（デジタルガバンメント、EU）
2)OD
1.市は、省庁間のデータ共有を容易にします（データ、米国）
3.市が、省庁間のデータ共有を容易にする（データ、米国）
3）セキュリテイ
4）コロナウイルス

州（県）　3 月
1）DG
5.クラウドソーシングデータが都市のゴミ対策に役立つ理由（データ、米国）
2)OD
5.クラウドソーシングデータが都市のゴミ対策に役立つ理由（データ、米国）

3)セキュリテイ

1.より安全な地域社会を実現するためのデータ駆動型警察の推進(セキュリテイ、米国)

2.州は、戦略的な洪水回復力のためのデータソースを拡大する必要があります(セキュリテイ、米国)

3.ウクライナ戦争で米国の都市や州はサイバー警戒態勢へ(セキュリテイ、米国)

4.ランサムウェアは州や地方自治体の先手を打つ、との調査結果(セキュリテイ、米国)

4)コロナウイルス

国　3 月

1)DG

1.優れた顧客体験は、効果的なデジタルプログラムによって始まります(デジタルガバンメント、米国)

4.データとサイバーワークフォースの人材(デジタルガバンメント、米国)

9.どのようにして、政府機関はオンラインと対面でのサービス提供を再構築出来るか(デジタルガバンメント、米国)

10.インドネシア、選挙のデジタル化で世界の事例に注目(デジタルガバンメント、インドネシア)

2)OD

3)セキュリテイ

2.ロシアのサイバー攻撃は、米国にどれだけの被害をもたらせるか？(セキュリテイ、米国)

3.水・電力会社、病院がゼロ・トラスト・ツールを無償で利用可能に(セキュリテイ、米国)

5.スマートデバイスはあなたを監視する－2 人のコンピュータ科学者が IoT があなたのプライバシーを侵害することを説明します(セキュリテイ、米国)

6.米国のクラウドサービス大手がロシアに対抗措置(セキュリテイ、米国)

7.ロシアの潜在的脅威から医療インフラを守るため、議員らが動き出す(セキュリテイ、米国)

8.ランサムウェアの暗号化速度が速くなり、家が燃えてしまう状態に(セキュリテイ、米国)

4)コロナウイルス

世界　3 月

1)DG

5.プルタミナ社がデジタルアプリケーションを改善(DX、インドネシア)

2)OD

2.バルセロナ・モバイルワールドコングレスで欧州が 6G ビジョンを提示(6G、EU)

3.ブロードバンド 2021-2027 に対する EU の資金援助(ネットワーク、EU)
Europa、24 February 2022

4.Eurocities は、38 カ国、200 以上の都市、1 億 3 千万人の人々が、すべての人々の質の高い生活を確保するために協力し合うネットワークです(ネットワーク、EU)

3)セキュリテイ

1.ウクライナ： クレムリン支持の出版社ロシア・トゥデイとスプートニクに制裁（セキュリテイ、EU）

4）コロナウイルス

自治体（3 月）

1.市は、省庁間のデータ共有を容易にします（データ、米国）

SUSAN MILLER、gcn、 MARCH 31, 2022

クラウドソーシングデータが都市のゴミ対策に役立つ理由

メンフィス市は、ゴミのポイ捨て問題に対処するため、データを活用しています。

これは、データサイエンス企業の Litterati 社が 3 都市で実施しているもので、ゴミにまつわる問題点を調査し、データを使って解決策を講じるというものです。カリフォルニア州ヘイワード市とバージニア州ノーフォーク市も参加しています。

このプロジェクトでは、Litterati 社のトレーニングを受けた市民科学研究者が、同社のアプリ Researcher でゴミの写真を撮影し、ジオコーディングを行います。その後、画像にタグを付けて識別します。研究者によってデータが集められると、都市はどこにどのようなゴミがあるのかを知ることができます。

2.調達の反転は、革新的なソリューションに容易にアクセス可能（イノベーション、米国）

Stephanie Kanowitz、gcn、MARCH 17, 2022

カリフォルニア州ロングビーチに有益なアイデアをお持ちのベンダー様は、オンラインポータルを通じて、市に直接売り込むことができるようになりました。

Pitch Long Beach！は、政府機関が特定し、範囲を特定化した問題に基づいて、ベンダーコミュニティに提案依頼を出すという典型的な契約関係をひねり出すものとして、2 月に開始されました。

3.市が、省庁間のデータ共有を容易にする（データ、米国）

Stephanie Kanowitz、gcn、MARCH 16, 2022

テキサス州サンアントニオ市の職員は、SmartSA Interlocal Data Sharing Agreement を承認して以来 3 年間で、イノベーションを支援するためのシステム的な変化を目の当たりにしてきました。

例えば、2020 年 9 月、市は 3 つのイノベーションゾーンで街灯のスマート制御の実証実験を開始しました。サンアントニオ市を管轄する自治体電力会社の CPS エナジー社、エネルギー管理会社のイトロン社と協力し、市は 15 のスマート街灯ソリューションを導入し、45 の街灯に影響を与えました。2021 年 3 月に試験運用を終了して以来、SmartSA は駐車センサー、大気質、温度、周囲の騒音、洪水などのユースケースについて結果を評価してきました。サンアントニオのスマートシティ管理者である Emily Royall 氏は、前進に関する決定は今秋になる見込みであると述べています。

https://gcn.com/data-analytics/2022/03/city-makes-cross-agency-data-sharing-easier/363254/

4.55 パッケージはまだか？（環境、EU）
Eurocities、30 March 2022
エネルギー主権を持たない EU は、現時点では国際関係を複雑にしているかもしれないが、化石燃料からの脱却を目指すことは、すでに欧州グリーンディールの立法パッケージの中で明確になっていました。この急速に変化する地政学的状況を考えると、EU が 2030 年までに温室効果ガス排出量を少なくとも 55%削減する方法を定めた Fit for 55 パッケージの迅速かつ野心的な採択は、ロシアの石油・ガス輸入への依存を解消する前提条件であるという見方が広がっています。
欧州議会議員パスカル・キャンフィンは、火曜日に開催された欧州グリーンディール市長連盟のオンライン討論会で、「ビジネス・アズ・ユージナルのシナリオは存在しないし、選択肢でもない」という意見を述べました。この討論会では、FitFor55 パッケージと、気候ニュートラルな都市を作るために必要となる都市の変革に焦点が当てられた。

https://eurocities.eu/latest/are-we-fit-for-55-yet/

5.2030 年までにホームレスを撲滅する方法（デジタルガバンメント、EU）
Eurocities、1 March 2022
住まいは普遍的な人権と認められていますが、パンデミック以前から、ヨーロッパ全域でホームレスが増加していました。Covid-19 危機は状況をさらに悪化させ、子どもを持つシングルマザーなどの家族、若者、ロマなどのマイノリティ、EU 移動市民（他の加盟国に住む EU 市民）、移民がかつてないほど多く都市に増えています。

州政府（県）(3 月）
1.より安全な地域社会を実現するためのデータ駆動型警察の推進（セキュリテイ、米国）
Susan Miller、gcn、MARCH 7, 2022
コロラド州当局が、同州のサイバーセキュリティ人材のスキルを向上させ、幼稚園児から高校生までの学生 K-12 students にサイバーセキュリティのキャリアを目指すよう奨励するためのオンラインプログラムコロラド・サイバーレンジのバーチャルリボンを切ったのです。
このコロラド・サイバーレンジは、ナショナル・サイバーセキュリティ・センターが 1 月にコロラド州サイバーリソースセンターの一部として初めて発表したもので、地方自治体、学区、重要インフラ組織がより安全な未来を築くことを支援するために設計されています。

https://gcn.com/cybersecurity/2022/03/cyber-range-offers-training-government-it-pros-students/362840/

2.州は、戦略的な洪水回復力のためのデータソースを拡大する必要があります（セキュリテイ、米国）

Shourjya Mookerjee、gcn、MARCH 14, 2022

州や地方自治体の気候変動に対する回復力や適応力の取り組みが、洪水、人口増加、社会的脆弱性などの重要な要因を十分に考慮していないことが、新しい研究で明らかになりました。

アーバンインスティテュートが実施した調査では、研究者は米国 50 州・準州の 148 の気候変動対応計画を分析し、地域のアプローチの欠点を明らかにしました。

https://gcn.com/data-analytics/2022/03/states-must-expand-data-sources-strategic-flood-resilience/363158/

3.ウクライナ戦争で米国の都市や州はサイバー警戒態勢へ（セキュリテイ、米国）

Jenni Bergal、gcn、MARCH 24, 2022

ジョー・バイデン大統領は今週、ロシアが重要インフラを標的としたサイバー攻撃の可能性を探っているという「進化する情報」のため、米国企業に厳重な警戒態勢をとるよう促した。バイデン氏の警告以前から、ロシアのウクライナ侵攻と米国を標的としたサイバー攻撃の脅威の高まりを受けて、州政府や地方自治体はサイバーセキュリティの強化に躍起になっていました。

ロシア軍が国境を越えてウクライナに押し寄せる約 2 週間前、米国のサイバーセキュリティおよびインフラセキュリティ局は、増大する脅威についてシールドアップという警告を発していました。また、州や地方公共団体を含むすべての組織に対して、強化された態勢を採用し、破壊的なサイバー活動に対応する準備をするよう勧告しています。

https://gcn.com/cybersecurity/2022/03/ukraine-war-puts-us-cities-states-cyber-alert/363580/

4.ランサムウェアは州や地方自治体の先手を打つ、との調査結果（セキュリテイ、米国）

Stephanie Kanowitz、gcn、MARCH 24, 2022

新しい調査に回答した州および地方の情報技術リーダーの約 80%が、ランサムウェアは手ごわい脅威であると考えていると答えたものの、インシデント対応計画を策定していると答えたのは半数以下にとどまりました。

パロアルトネットワークス Unit 42 Threat Intelligence unit が 3 月 22 日に発表した調査レポート Smart Investments for Getting Ahead of Ransomware によると、これは、準備不足が広く見られることを示すいくつかの調査結果の一つに過ぎません。

回答者の 78%が、ランサムウェアの脅威が今後 12～18 か月で減少する可能性は低いと述べています。調査によると、彼らは正しいことが示されています:レポートは、「サービスとしてのランサムウェアは、ランサムウェア攻撃の実行をこれまで以上に簡単にします」と述べています。ランサムウェア攻撃を開始する技術は、人工知能を使用して ID およびアクセス管理制御を克服し、典型的な方法であったフィッシングをバイパスするように進化しています。さらに、組織が身代金として支払う金額は増加しています。同調査のレポートによると、2019 年から 2020 年の間に、米国、カナダ、ヨーロッパの組織が支払った平均身代金は 115,123 ドルから 312,493 ドルに跳ね上がりました。

https://gcn.com/cybersecurity/2022/03/ransomware-getting-ahead-state-local-governments-survey-finds/363593/

5.クラウドソーシングデータが都市のゴミ対策に役立つ理由（データ、米国）

Stephanie Kanowitz、gcn、MARCH 18, 2022

クラウドソーシングデータ

メンフィス市は、ゴミのポイ捨て問題に対処するため、データを活用しています。このプロジェクトは、データサイエンス企業の Litterati 社が、ゴミに関連する問題点を研究し、データを使って解決策を推進するために 3 都市で行っているものです。カリフォルニア州ヘイワード市とバージニア州ノーフォーク市も参加しています。今年 4 回の評価会議で、10 名の研究者が 3 都市で実施される City Fingerprint Project の一環として、ゴミ対策がうまくいっているかどうかをモニターします。データサイエンス企業である Litterati 社は、ゴミに関する問題点を研究し、データを使って解決策を講じることを目的としています。このプロジェクトでは、Litterati 社のトレーニングを受けた市民科学研究者が、同社のアプリ Researcher でゴミの写真を撮影し、ジオコーディングを行います。その後、画像にタグを付けて識別します。研究者によってデータが集められると、都市はどこにどのようなゴミがあるのかを知ることができます。

https://gcn.com/data-analytics/2022/03/how-crowdsourced-data-helps-cities-fight-litter/363361/

国政府（3 月）

1.優れた顧客体験は、効果的なデジタルプログラムによって始まります（デジタルガバンメント、米国）

Sydney Heimbrock、gcn、MARCH 1, 2022

最近、航空会社から食料品店まで、さまざまな業界が消費者のニーズをどの程度理解し、適応しているかを消費者に評価させる調査が行われました。その結果、連邦政府を「良い」と評価した消費者はわずか 33%で、最下位に止まりました。バイデン政権には、それを変えたいという野望があります。2021 年が終わると、ジョー・バイデン大統領は、米国民の

ために顧客体験（CX）とサービス提供を改善するよう各機関に求める重要な大統領令を発布しました。この大統領令は、悪い体験が信頼の低下につながることを認識しています。

https://gcn.com/cloud-infrastructure/2022/03/good-customer-experience-starts-effective-digital-programs/362618/

2.ロシアのサイバー攻撃は、米国にどれだけの被害をもたらせるか？（セキュリテイ、米国）
Scott Jasper、gcn、FEBRUARY 28, 2022
米国の情報アナリストは、ウクライナ危機が拡大する中、モスクワが米国に対するサイバー攻撃をすると判断しました。
ロシアのサイバー作戦の研究者として、私はクレムリンが米国の重要なインフラシステムに損害を与える能力を持っていることを知っています。
連邦政府関係者も気を引き締めています。2022 年 1 月、米国の Cybersecurity and Infrastructure Security Agency（CISA）庁は、ロシアのサイバー攻撃の脅威を概説する警告を発表し、近年からのロシア主導の巧妙なハッキングの技術的な詳細を説明しました。その中には、米国のエネルギー業界をターゲットにした複雑なデジタル侵入事件があり、米国の電力会社の制御室にアクセスすることができました。国土安全保障省によると、ハッカーはスイッチを押すこともできたし、一般市民への電力供給を停止させることもできたが、そうはしなかったと言います。

https://gcn.com/cybersecurity/2022/02/how-much-damage-could-russian-cyberattack-do-us/362518/

3.水・電力会社、病院がゼロ・トラスト・ツールを無償で利用可能に（セキュリテイ、米国）
Susan Miller、gcn、MARCH 8, 2022
ウクライナ戦争によりサイバーリスクが高まる中、重要インフラ事業者がクラウドベースの防御を強化できるよう、クラウドベンダー3 社が対象事業者に対して、少なくとも今後 4 カ月間、企業向けクラウドセキュリティサービスとサポートを無償で提供しています。

https://gcn.com/cloud-infrastructure/2022/03/water-power-utilities-hospitals-get-free-access-zero-trust-tools/362904/
4.データとサイバーワークフォースの人材（デジタルガバンメント、米国）
Natalie Alms、gcn、MARCH 14, 2022
政府はサイバーセキュリティの人材に関するより良いデータを必要としており、先月発表されたサイバーセキュリティの人材に関する全米行政アカデミーの報告書の共同議長である 2 人は、新しい政府組織がその助けとなると考えています。

この報告書では、ホワイトハウスの国家サイバー長官室（ONCD）に対して、サイバーセキュリティ人材に関するマルチセクターの取り組みを率先して調整するよう求めています。これは、ONCD がその後、行うことを検討していることを示したものです。

https://gcn.com/cybersecurity/2022/03/data-and-cyber-workforce/363115/

5.スマートデバイスはあなたを監視する － 2 人のコンピュータ科学者が IoT があなたのプライバシーを侵害することを説明します（セキュリテイ、米国）

Roberto Yus and Primal Pappachan、gcn、MARCH 14, 2022

誰かに見られているような、ゾッとするような感覚を覚えたことはないだろうか。振り返ってみても、特に異常はない。しかし、場所によっては、完全に気のせいとは言えないかもしれません。毎日、何十億ものものがあなたを監視しています。テレビ、冷蔵庫、車、オフィスなど、どこにでもあり、目につくところに隠れているのです。そして、その多くはインターネットを通じて情報を発信しています。

2007 年当時、スマートフォンがもたらした便利なアプリやサービスの革命は想像もつかなかったでしょう。しかし、その代償として、侵入やプライバシーの喪失という問題が生じました。データ管理とプライバシーを研究するコンピュータ科学者として、私たちは、インターネット接続が家庭、オフィス、都市のデバイスに拡大したことで、プライバシーがかつてないほど危険にさらされていることを実感しています。

https://gcn.com/emerging-tech/2022/03/smart-devices-spy-you-2-computer-scientists-explain-how-internet-things-can-violate-your-privacy/363113/

6.米国のクラウドサービス大手がロシアに対抗措置（セキュリテイ、米国）

Frank Konkel、gcn、MARCH 11, 2022

米国のクラウドサービスプロバイダー大手 5 社は、隣国ウクライナに侵攻したロシアに対して行動を起こしています。

Amazon Web Services、Microsoft、Oracle、IBM、Google の 5 社は、政府の仕事から数千万人が毎日使用する地球規模のアプリやサービスの多くをデータセンター内で提供しています。ほとんどの政府、大手企業、その他の技術系企業と同様に、クラウドプロバイダーもロシアの侵略を非難するために行動を起こしています。

3 月 2 日、アマゾン最高経営責任者のアンディ・ジャッシーがウクライナへの支援をツイートし、その後、同社のクラウド部門である AWS が同国へのサイバーセキュリティ支援を行うことを発表しました。また、米国政府の最重要データをホスティングしている AWS は、3 月 4 日にロシアとベラルーシの新規顧客を受け入れないことを発表しています。

https://gcn.com/cloud-infrastructure/2022/03/us-cloud-service-giants-take-action-against-russia/363064/

7.ロシアの潜在的脅威から医療インフラを守るため、議員らが動き出す（セキュリテイ、米国）

Alexandra Kelley、gcn、MARCH 25, 2022

医療サイバーセキュリティ法は、機密性の高い医療データと情報をハッカーから保護するためのものです。

米国システムへのロシア国家主導のサイバー攻撃の可能性に対する懸念が高まる中、2人の上院議員が、医療業界を特に保護するための新しい法案を提出しました。医療サイバーセキュリティ法がジャック・ローゼン上院議員（ネブラスカ州選出）とビル・キャシディ上院議員（ラホール州選出）は、Cybersecurity and Infrastructure Security Agency（CISA）庁に、「重要」と指定された 16 のインフラ分野の防衛について保健福祉省と徹底的に協力するように指示する。

https://gcn.com/cybersecurity/2022/03/lawmakers-move-protect-healthcare-infrastructure-potential-russian-threat/363623/

8.ランサムウェアの暗号化速度が速くなり、家が燃えてしまう状態に（セキュリテイ、米国）

Stephanie Kanowitz、gcn、MARCH 28, 2022

ランサムウェアは 43 分で 54GB を暗号化することができ、特に侵害が検出されるまでに約 3 日かかることを考えると、緩和の余地は極めて限られていることが、新しい研究で明らかになりました。

ランサムウェアは、組織が対応できる速度よりも速く暗号化するため、攻撃によるデータの完全な損失を防ぐことができない可能性があることが、新しい研究で示されました。

Splunk 社の新しいサイバーセキュリティ研究部門である SURGe による調査では、平均的なランサムウェアで、42 分 52 秒で合計約 54 ギガバイトの 98,561 個のファイルを暗号化できることがわかりました。

https://gcn.com/cybersecurity/2022/03/ransomware-now-encrypts-so-fast-it-will-burn-house-down/363695/

9.どのようにして、政府機関はオンラインと対面でのサービス提供を再構築出来るか（デジタルガバンメント、米国）

Zach Zipay、gcn、MARCH 10, 2022

高度なスケジュール管理ソフトウェアにより、政府機関はプロセスの合理化と近代化を図り、リスクを最小限に抑えた安全な対人取引を行うことができます。

パンデミックが収束するにつれ、すべての人がフルタイムで対面環境での仕事やビジネスに戻るわけではない可能性が高まっています。市民や職員がオンラインビジネスのような自動化された便利なプロセスを期待しているため、政府のあらゆるレベルの機関が、サー

ビスや福利厚生、手続きを現代のデジタルシステムに合わせるよう取り組んでいます。どこにいても労働者の生産性を維持し、政府が人々が必要とするサービスをシームレスに提供できるようなテクノロジーを構想し、実装することは、IT の専門家に委ねられているのです。
この 2 年間で、各機関はどのサービスがオンラインに移行可能で、どのプロセスが依然として直接行われなければならないかを学びました。罰金の支払い、許可証の取得（狩猟、釣り車両）、結婚・出生・死亡証明書の申請など、インターネット経由で処理できる行政サービスのリストは増えています。しかし、自動車局のような機関では、一部の取引に対面での経験が必要とされます。また、インターネットにアクセスできない、あるいは個人的な好みなどの理由で、直接サービスを受ける必要がある人も一定数いることでしょう。

https://gcn.com/data-analytics/2022/03/how-agencies-can-reshape-online-and-person-services-delivery/363015/

10.インドネシア、選挙のデジタル化で世界の事例に注目（デジタルガバンメント、インドネシア）
Kirana Aisyah、opengovasia、March 26, 2022
通信情報省のジョニー・G・プレート大臣は、2024 年の総選挙（Election）が、インドネシアのデジタル化に取り組む未来のリーダーを輩出するための重要な機会であることを認めました。同通信情報大臣によると、多くの国が電子投票の導入を始めているため、選挙におけるデジタル化は非常に可能であるとのことです。

https://opengovasia.com/indonesia-looking-at-global-examples-for-digitalisation-of-elections/

世界（3 月）
1.ウクライナ： クレムリン支持の出版社ロシア・トゥデイとスプートニクに制裁（セキュリテイ、EU）
欧州連合は、クレムリンの偽情報・情報操作資産に対する制裁措置を採択しました。日曜日に欧州委員会のウルスラ・フォン・デア・ライエン委員長が発表したのを受けて、欧州連合理事会は本日付けで、国営の偽情報発信機関であロシア・トゥデイとスプートニクの EU 全域での配信を停止することを決定しました。
https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_22_1490?s=09
2.バルセロナ・モバイルワールドコングレスで欧州が 6G ビジョンを提示（6G、EU）
Mobile World Congress Barcelona
Europa、01 March 2022
ブルトン委員長は、モバイルワールドコングレスで、レジリエンスを促進し、6G への道を開くための技術およびインフラ投資に関する欧州の計画について説明しました。

https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/news/europe-sets-out-6g-vision-mobile-world-congress-barcelona

3.ブロードバンド 2021-2027 に対する EU の資金援助（ネットワーク、EU）

Europa、24 February 2022

欧州連合（EU）は、接続性に関する野心的な目標を掲げています。欧州委員会のデジタルコンパス提案は、2030 年までにヨーロッパのすべての家庭をギガビットネットワークでカバーし、すべての人口密集地を 5G でカバーするという野望を掲げています。

接続性に関する野心的な目標には、同様に野心的で強力な資金調達手段が必要です。このパンフレットでは、EU が加盟国や民間投資家を支援するために用意しているさまざまな資金調達手段の概要を紹介しています。

https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/library/eu-funding-broadband-2021-2027

4.Eurocities は、38 カ国、200 以上の都市、1 億 3 千万人の人々が、すべての人々の質の高い生活を確保するために協力し合うネットワークです（ネットワーク、EU）

Eurocities、europa、30 MARCH 2022

あなたは、有意義できちんとした報酬のある仕事をするために家を出るとき、近所の人にあいさつをします。空気はきれいで、車のクラクションもない。無料の公共 wifi を使い、今日、公共広場が地元の職人や農民の市場になっていることを知る。携帯電話から、地元の行政がやってみたいというアイデアをいくつか教えてもらう。自分がこの街の一部であり、ヨーロッパの一部であることを実感する。

https://eurocities.eu/about-us/

5.プルタミナ社がデジタルアプリケーションを改善（DX、インドネシア）

Pertamina

Kirana Aisyah、opengovasia、March 29, 2022

PT Pertamina International Shipping（PIS）は、タンカーモニタリング自動化開発プログラムとして、デジタル版エンハンスト・デイリー・タンカー・ポジション（EDTP）アプリケーションの改良を続けています。

プルタミナの社内外から表彰された EDTP アプリケーションは、品質と方式を改善した EDTP 4.0 にアップグレードし、インドネシア全域の一連の供給・流通モニタリングに適用されるようになりました。

このアプリケーションは、プルタミナコマンドセンター（PCC）コントロールルームをコントロールセンターとして、国際水域を航行する PIS 船隊の位置をリアルタイムで調べることができます。

https://opengovasia.com/pertamina-improves-digital-applications/